



自由民主党 大阪府議団だより



自民党 大阪府議会議員 (4期)

にし 西 けいじ 議員

寄り添って
36年

プロフィール

昭和22年2月堺市中区土師町で誕生／東百舌鳥小／陵南中学／浪速高等学校／大阪経済大学卒業／堺市議会議員(5期)／健康福祉常任委員会副委員長／警察常任委員会委員長／商工労働常任委員会委員長／第114代大阪府議会副議長／現教育常任委員会委員／4期当選／府議団総会議長

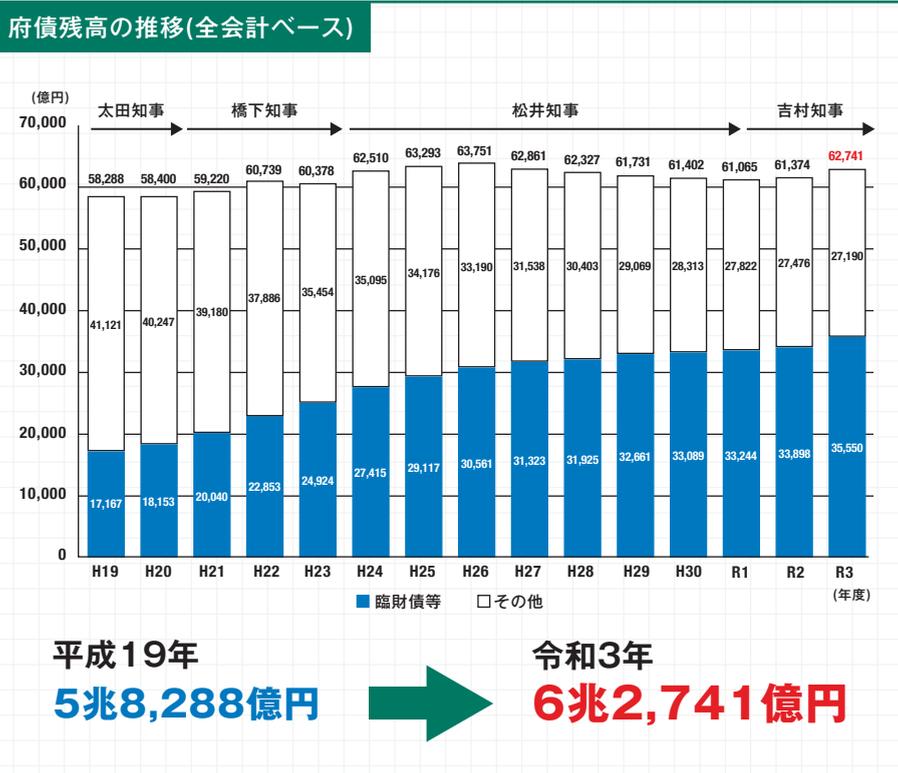
大阪府の借金、いくらあるかご存じですか？

大阪府が令和4年9月に公表した「財政ノート(負債残高の推移)」によると、大阪府の借金はこの14年間で4,453億円増加し、なんと**6兆2,741億円!!**

金利の低い今こそ、賢い借り換えを!

そのような中、財政をやり繰りするため、大阪府では毎年3,000億円前後の地方債を新規発行していますが、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻によって物価が高騰する中、大阪府においても府民生活を支えるための物価高対策予算を捻出するため、地方債(府債)のさらなる増加が強く懸念されるどころです。

借金の額が大きければ大きいほど金利の影響を受けることは申し上げるまでもありませんが、大阪府が新規に発行する地方債は短期間で借り換えの必要が生じる「5年債」・「10年債」が約7割を占めており、将来的に金利が上昇した場合、金利の支払いが増えてしまうというリスクをはらんでいます。

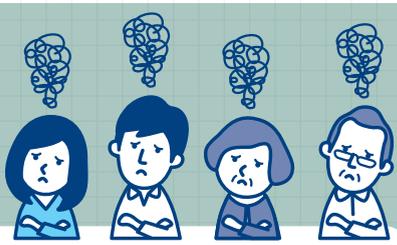


西けいじの思い

税金を1円たりとも無駄にしないとの強い信念のもと、金利が底打ちしている今こそ「20年債」など超長期債の発行を増やすなど、少しでも府民負担が抑制できるよう最大限努力し、取り組んでいくべきと考えます。



IRで不測の事態が起こったら、府民が負担させられるの？



知事や市長は「IRは民間事業なので、公でお金を出すものではない」・「事業者がお金を払って建ててくれる。市は家賃をもらうだけ」と説明してきました。大阪IRについて、現在の計画では年間来訪者を約2,000万人・開業3年目の全体売上高5,200億円・純利益750億円と試算していますが、国際情勢の変化や大規模災害の発生など不測の事態によって採算が悪化することも想定されます。

そうなった場合、IR事業者から大阪府・大阪市に対して様々な財政支援や賃料・納付金の減額などが求められたりされるのではないかと危惧していますが、そのような要求には一切応じるべきではないと考えます。知事の見解は？

吉村知事の答弁 大阪府議会本会議(令和4年12月15日)

IRは事業者が自ら施設を設置し運営する民設・民営の事業。事業者の収入が減少した場合に大阪府・大阪市が減収補填等を行うことはない。カジノ事業者からの納付金についてはIR整備法で収益の15%を国・認定都道府県に納付することが義務付けられており、法律上減額等の規定はない。IR事業者では、一時的に大きく収入が減少する場合や業績が計画を下回る状況が継続する場合を想定したシミュレーションも実施しており、いずれの場合でも長期的に事業継続ができると検証済。需要変動リスクを含め、本事業にかかるリスクは基本的に事業者が負う。

大阪外環状鉄道ネットワーク構想 ～大阪南部エリアの活性化～

泉北高速鉄道の延伸!

泉州地域を含む大阪南部エリアの鉄道は、海側(南海本線・JR阪和線)と内陸側(南海高野線・泉北高速鉄道)の路線が、それぞれ大阪市内から放射線状(南北)に整備されているため、東西に移動する場合、一旦、大阪方面に出てから乗り継ぐ必要があり**大変不便な状況**で、このことが大阪南部エリアの発展を阻害している大きな要因の1つと考えられます。

そこで、わが街「泉北高速鉄道」を関空方面へ延伸し、海側(南海本線・JR阪和線)の路線と結節すれば、**関空へのアクセスが向上されるとともにインバウンド需要の取込みも期待でき、大阪南部エリアの活性化につながると考えます。**

近鉄南大阪線を含めた鉄道ネットワークを!

現在、**大阪商工会議所**では、難波・新今宮・阿倍野・天王寺・上本町を結ぶエリアを起点に、大阪南部の泉州と南河内を含む地域を「**グレートターミナミ**」と位置づけ、同地域の活性化に取り組まれています。

民間のこうした動きを踏まえ、例えば、近鉄南大阪線「河内長野駅」から「関空」を結ぶ鉄道ネットワークを整備するなど、大阪府が主体的にまちづくりに取り組む市町村をしっかりと支援することにより、**大阪の北部エリアと南部エリアの均衡ある発展と活性化が図られるよう、力強い取組みを大阪府に求めました。**



府営「八田荘住宅」・「深井沢町住宅」・ 「八田西町住宅」の集約建替

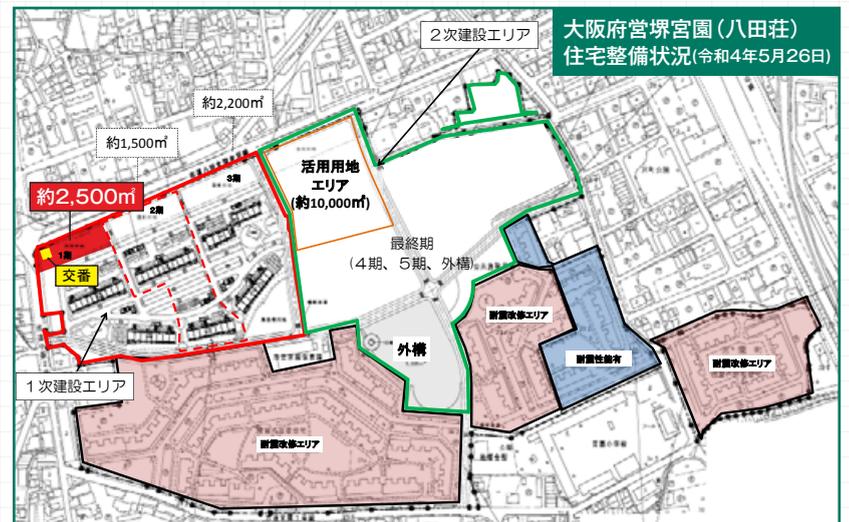
「**大阪府営住宅ストック総合活用計画**」によると、堺市中区に7つある府営住宅のうち八田荘住宅(着手中)・深井沢町住宅(令和4年度着中)・八田西町住宅(令和6年度着中)が、今後10年間で集約建替に着手する団地として位置づけられています。

① 八田荘地域の活性化を図るべき!

そのうち「八田荘住宅」では、全5期計画のうち現在第2期工事が令和5年度の完了に向け進められていますが、同地域は隣接する宮園小学校の生徒数が60人ほどとなり、約6年前にスーパーマーケットが撤退するなど日常の買い物も不便な状況となっています。第1期工事で創出された**約2,500㎡**の活用地で**八田荘地域のこれら課題を解消するよう取り組んでいくべきです。**

② 宮園交番に十分な駐車場を確保すべき!

活用地に隣接する「宮園交番」に十分な駐車場が確保されていないため、**新たに創出された活用地を売却する前に交番来訪者や地域の青パトの駐車場をしっかりと確保するよう活用策を考えるべきです。**



定例府議会

自民党府議団 政調会長

西野修平議員が代表質問

毎議会、新提案。批判ではなく、提案。

知事部局に「いじめ対応部署」を設置し、いじめの根絶を!

自民党府議団が条例案を提出!

いじめ問題は重大な問題が発覚後に「第三者委員会」が設置され、検証が行われた後に、校長や教育委員会が記者会見で頭を下げるというシーンをよく見掛けます。

現在の制度のままでは防ぐことができないいじめ行為に対応するため、自民党府議団は「**子どもたちをいじめから守る条例案**」を提案しました。これにより、今までの学校や教育委員会だけに頼る「**教育的アプローチ**」だけでなく、「**行政的アプローチ**」を加え、知事部局に調査する権限を与え、必要な措置を学校などに勧告する権限を付与するものです。

なお、同様の取り組みを行う寝屋川市では、**すべてのいじめ行為の終結が確認**されています。こうした先進事例を参考に、大阪府でも取り組みが行えるよう提案しましたが、残念ながら、**他党派から質疑すら行われることなく、条例案は反対多数で否決**されました。これが府議会の「**現実**」です。「身を切る改革」や「行政のチェック機能」を果すだけであれば、議会の役割を放棄したことになります。

今後も自民党府議団は、いじめ問題と真正面から向き合い、根絶に向けた方策を提案してまいります。

いじめの解決に向けた新アプローチ

第1段階 **教育的アプローチ** 学校・教育委員会

役割分担

いじめに対する教育的指導や、いじめ防止に努める。

第2段階 **行政的アプローチ** 大阪府「監察課」

いじめの初期段階から被害者、加害者、保護者、教員などに関与し、いじめの早期解決を図る。

第3段階 **法的アプローチ** 外部機関

府は被害者側が行う民事訴訟や刑事告発の手続きを支援する。また、弁護士費用の補助を行う。

「脱炭素ポイント」制度を提案、いよいよ本格実施へ!



国内ではCO₂排出量ゼロに向けた取り組みが進められています。その一つであるコンビニやスーパーのレジ袋などの有料化に伴い、お買い物をされる際、多くの方がエコバックを持参されており、環境配慮に対する機運醸成につながっています。

そして、さらなる促進策として、エコバックを持参すれば「ポイントがもらえる」という発想で制度構築を進めるべきと考え、自民党府議団がCO₂排出量の少ない商品などを購入した場合に、ポイントが付与される「**脱炭素ポイント**」制度を提案しました。その結果、**今秋から6事業者が実証事業を開始**することになりました。

また、今議会ではさらに幅広い生活シーンでの導入を求め、来年度、百貨店協会やチェーンストア協会など、**より多くの事業者の参加を促し、本格実施**に向け、取り組みを加速させることができました。